

第1回境川流域水害対策協議会【議事概要】

日時

令和8年9月1日（火）16時10分～16時50分

場所

岐阜県庁6階特別会議室

出席者

別紙のとおり

概要

- ・境川流域水害対策協議会の規約案が原案のとおり承認された
- ・配布資料に基づき流域水害対策計画の作成に向けた今後の進め方を確認し、順次、検討ワーキンググループを設置することを確認した

主な発言

1. 知事挨拶

〈岐阜県知事〉

- ・境川流域は、岐阜圏域の発展を長らくけん引してきた市街化が進展した地域であり、木曽川・長良川に挟まれた低い地理的条件もあって、これまでも浸水被害が発生してきた。
- ・これまでも国や県、流域市町が一体となって整備してきたところであり、さらに今回「流域治水」の考え方に基づく法的枠組みである特定都市河川に県内で初めて指定した。まさに関係者一体となって更なる体制の強化が進んだと考えている。
- ・指定によってハード対策に対する国の予算が重点的に措置されるとともに、市街地特有の課題である雨水流出を減らす対策への支援、さらに土地の貯留機能や水害の危険度に着目した区域指定制度が活用できる等、流域対策も強力に推進していくことが可能となる。
- ・県が旗振り役となり、皆様方と力を合わせて、水害に強い、安心とワクワクにあふれた持続可能な境川流域の実現に向けて全力で取り組んでまいりたい。

2. 境川流域水害対策協議会の規約案

（意見無し）

3. 議事（1）流域水害対策計画の作成

〈岐阜市長〉

- ・貯留機能保全区域の指定に当たって、固定資産税・都市計画税の標準課税に係る減免制度があるとの説明であったが、基礎自治体にとって固定資産税・都市計画税は基幹税であるため、どの地域を指定するかは事前によく調整いただきたい。

→＜事務局＞

- ・区域指定制度を活用する場合は関係する市町と緊密に連携を図りつつ検討する。

3. 議事（２）今後の進め方

（意見無し）

4. 意見交換

〈岐阜市長〉

- ・境川では、現在ＪＲ橋梁付近の河道拡幅を推進いただいている。今後は名鉄橋梁の架け替えに向かっていただくと考えており、国庫補助の重点配分によって河川改修事業が推進され、地域の治水安全度が大きく高まることを期待している。
- ・本市としては公園貯留、校庭貯留など貯留機能の向上を進めていく。皆様方と連携して進めていきたい。

〈羽島市長〉

- ・厚見地区は地盤が低く、中学校に遊水機能が設けられているが、更なる遊水機能の充実は避けて通れない課題である。また、近年の小熊高桑大橋の上下流部の河道掘削や樹木伐採も緊急に対応が必要と考える。どうか迅速な対応をお願いする。
- ・境川の改修は令和７年度末までで約６２％の進捗が図られており、ご尽力に改めて感謝を申し上げる。

〈各務原市長〉

- ・推進力を持って治水対策が進むことに大きな期待を持っており、本市としても、流域の最上流域として貯留施設整備などを先進的に進めるとともに、開発においても指導をおこなっており、今後も進めていく。
- ・上流域での流出抑制対策を持続可能なものとして更に加速させていくためには、構成自治体からの負担など下流域への貢献にふさわしい支援制度を確立していただくことも不可欠である。本協議会が、公平で実効性のある協力体制・支援体制を議論し、流域全体の安全・安心を形にする実行の場となることを強く期待する。

〈岐南町長〉

- ・本町は町域の大部分が平坦な低平地であり、市街化が進展していることから、河川氾濫だけでなく内水氾濫のリスクも抱えている。
- ・今回の指定を具体的な治水対策につなげていくことが重要であり、特に名鉄名古屋本線の鉄道高架化事業と一体となった河川改修やＪＲ橋梁付近の河道拡幅について、着実かつスピード感をもってお願いしたい。また、調節池等の具体的な検討を

進めていただきたい。

- ・流域水害対策計画には、本町の現状・課題を十分に反映するとともに、町が担う治水対策について技術面・財政面からの支援をお願いしたい。
- ・内水ハザードマップの作成や雨水貯留施設の整備計画を進めており、今後はグラウンドなど既存施設を活用した貯留機能の確保も検討していく。

〈笠松町長〉

- ・市街化が進展し、以前と比べて本町における遊水機能あるいは保水機能が著しく低下し、道路冠水や床下浸水などの被害が生じやすくなっている。
- ・木曽川右岸地帯水防事務組合管理者として、洪水の都度、専任水防団が巡視や現場活動を行っている。水防団は高齢化と団員確保に苦慮しており、境川流域の治水対策は流域住民のみならず水防関係者にとっても重要な事業である。

〈国土交通省中部地方整備局河川部長〉

- ・本年も千葉、富山、石川、福井でレベル5大雨特別警報が発表された。水害の激甚化・頻発化は今後も懸念され、河川氾濫だけでなく内水対策も含めた流域治水の推進が非常に重要である。
- ・国土交通省では、令和8年度から流域水害対策計画に位置付けた取組を防災安全交付金の重点配分対象とし、事業の一層の推進に向けて支援していく。
- ・中部管内の他県でも特定都市河川制度を活用して様々な取組を加速していく動きとなっており、岐阜県においても県、市町、国の関係者が一体で実効性の高い取組を進め、安全・安心な地域づくりを目指すとともに、国としても関係機関と連携し支援してまいりたい。

〈岐阜県知事〉

- ・雨の降り方に鑑みると、河川改修だけでなく内水の問題も重要である。これからまちづくりを考える中では、ほんの少しの土地の高さだけでも命が守られるかどうか分かれるような状況になってくる。
- ・特定の市町だけで取り組むのではなく、上下流ともに連携することが大事である。

以上